

酪総研

発行所 酪農総合研究所
 発行人 津田 知亮
 編集人 酪農研究グループ
 住 所 札幌市東区苗穂町6-1-1
 電 話 011-704-2131

2026 1

No. 2

過去の記事はHPから！

※本号は昭和52年発行の広報誌「酪総研」創刊号で実際に使用されたデザインの復刻版です。タイトルの題字は当時の北海道知事 堂垣内 尚弘氏のものです。

復刻版の発行にあたり

酪農総合研究所は、2025年度に創立50周年という大きな節目を迎えました。1976年の創立以来、当研究所は日本の酪農生産と真正面から向き合い、研究と実践の双方を通じて、現場に根ざした調査・研究を重ねてまいりました。

1977年に創刊された広報誌「酪総研」は、2005年までの約28年間にわたり、研究成果、現場の声、時代ごとの課題と挑戦を記録し続けてきました。根底には一貫して「酪農による「健土健民」の理想の実現」という揺るぎない信念がありました。そこに刻まれた一つ一つの記事は、当時の研究者や関係者の試行錯誤と情熱、そして未来への問いそのものです。本「RDCD News Letter」は、創立50周年記念事業の一環として、こうした歴史的蓄積を改めて見つめ直し、1977年から2005年にかけて発行された「酪総研」の精神を継承する「復刻版」として企画したものです。変わりゆく時代の中で、酪総研に求められる役割もまた進化しています。

本誌が、これまでの歩みを共有すると同時に、未来の酪農と研究のあり方を共に考える起点となることを願ってやみません。今後も酪総研は、現場とともに考え、リジェネラティブな酪農の実践に向け、次代への責任を果たしてまいります。

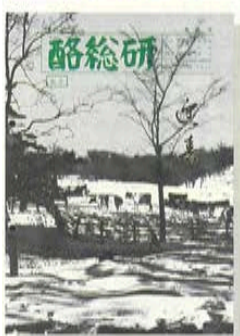
広報「酪総研」の変遷

●創刊号（1977年9月15日発行）



創刊当時の広報「酪総研」は年間3～4回の発行が目標であった。のちに年6回偶数月に発行へ変更される。「酪総研」の題字は北海道知事・堂垣内尚弘氏の揮毫。当時の酪総研への期待感を窺い知ることが出来る貴重な資料である。

●No3（1978年1月25日発行）



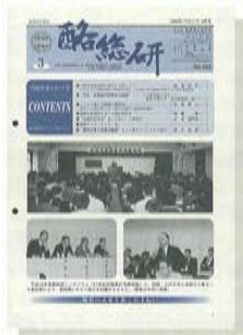
本号は「酪総研」が発行されてから初めての新年号の表紙である。当時の「酪総研」は1ページ目から文章を掲載するスタイルが主流であったが、新年号からは写真を大胆に掲載することで読者を意識した紙面づくりが加速した。

●No172（1994年3月1日発行）



本号からはそれまでのB5判からA4判にスタイルが変更になった。これは酪総研の発信する情報が増加したことによるものである。また新たな工夫として、表紙にコンテンツ見出しを加え、掲載記事が一目瞭然となった。

●N232（1999年3月1日発行）



本号から、広報デザインの全面刷新が行われ、写真のようなスタイルに変更となり近代化が進んだ。表紙に複数の写真を配置することで、ビジュアル化がされたことで、より親しみやすいデザインになった。

●No290（2004年1月1日発行）



当時の新年号である。この号から表紙写真の通年カラー化を実施している。これは当時「表紙だけでもカラー化できないか」という酪総研会員からの多くの声に応えて開始したものである。



～旧ロゴマークに支えられて～

創立20周年記念で新たなシンボルマークとして製作され、長らく使用されてきたロゴマークである。現在は新ロゴマークが使用されている。

広報誌「酪総研」は、1977年9月15日に創刊され、研究成果と現場をつなぐ情報媒体として歩みを始めました。創刊当初は年3～4回発行され、のちに発行体制が整い、年6回・偶数月発行へと発展していきます。題字は、当時の北海道知事・堂垣内 尚弘氏による揮毫であり、創刊号から公的信頼性と重厚感を備えた誌面構成が特徴でした。1978年1月25日発行の第3号では、新年号を契機に風景写真の掲載を開始し、誌面表現に視覚的な広がりが増えます。1994年発行の第172号では判型をB5判からA4判へと拡大し、掲載可能な情報量が飛躍的に増加しました。

これにより、表紙にコンテンツ見出しを配置する編集方針が導入され、読者にとって内容がより直感的に把握しやすい構成へと進化します。さらに1999年発行の第232号ではデザインを全面刷新し、表紙に写真を大胆に配置。あわせて4コマ漫画「ろくろ一君」の連載が始まり、専門性と親しみやすさを併せ持つ広報誌としての個性を確立しました。2004年の第290号からは一部カラー化が実現し、視認性と訴求力を一段と高めます。

こうした変遷を経て、「酪総研」は第306号まで発行、組織改編に伴い、関係者に惜しまれながら2005年5月号をもって休刊を迎えました。そして2025年10月、創立50周年の節目にあわせ、新たな広報媒体「RDCD News Letter」を創刊する運びになりました。半世紀にわたる研究と実践の蓄積を次世代へつなぐ、新たな情報発信のフェーズへと歩みを進めています。

株式会社酪農総合研究所 創立趣意書 ～当時の資料から～

農業は国の基であり、人類の生命保持の源であります。食糧の安定確保は、国家の安全を保持し、国民生活の基礎をなすものであることは、つねに指摘されているところであります。わが国の食糧事情は、広く知られているように先進諸国にその比をみない高い輸入依存の結果、食糧の国際需給の動きに大きく影響されることを余儀なくされております。食糧自給率は逐年低下を続けており、政府も農政の基軸を総合食糧政策に置いて諸対策を講じる機運になってきましたが、国土・国内資源の最高度の活用と環境保全の調和を保った開発を併せ、食糧の安定供給を実現することがいまや国民の課題となっています。

動物性食糧供給の一翼である酪農も停滞を続けており、安定的発展への対策が急がれています。酪農先進諸国においては、早くから民間の酪農に関する各種試験研究機関を設け、官公立諸機関との巧みな機能分担によって酪農産業の発達にその力を発揮しております。

わが国においては、今日までこの種の機関を欠き、早くからその設置が望まれておりましたところ、最近ようやく酪農再建のため総合的研究調査機関設置の機運が高まって参りました。われわれは今こそ先達の方がたから受け継いで来た酪農による健土、健民の理想実現に向かって、国の総合食糧政策と呼応して酪農の基盤確立を図り、酪農産業の振興に力を傾けなければならないときであると信じます。

(1976年(昭和51年)株式会社設立時の趣意書より)



初代所長 大原久友
(帯広畜産大学名誉教授)



創立時に入居していた不動産会館ビル
(北1条西18丁目)



1979年(昭和54年)3月24日に
共学生命ビルへ転居(大通9丁目)



1982年(昭和57年)10月31日に酪農
センタービルへ移転(北3西7丁目)



2005年(平成17年)3月28日に雪印乳業
(株)北海道支店ビル(苗穂町6丁目)へ移
転後、同年11月14日に株式会社は閉鎖

酪総研 コラム

酪総研の50年を振り返る

酪総研は、1976年3月に雪印乳業株式会社の創業50周年を記念し、我が国酪農の発展に寄与するために設立されました。当初は、中立性を堅持した調査研究のため株式会社として設立され、その後、雪印乳業株式会社の組織再編に伴い、社内研究所として再スタートしております。このような変遷を経ながらも、この度、創立50周年を迎えることができました。改めて、酪農乳業関係者の皆様のご支援、ご協力の賜物と厚く御礼申し上げます。

歴代の所長をご紹介しますと、初代所長は元帯広畜産大学名誉教授・大原久友先生、二代目所長は元北海道大学名誉教授・崎浦誠治先生、三代目所長は元北海道大学名誉教授・天間征先生、四代目所長は元帯広畜産大学学長・久保嘉治先生、五代目所長は元岩手県立大学教授・土井時久先生でした。このように、五代目所長までは農業分野の学術研究でご活躍され、また多くのご功績を残された先生方を、外部から招聘していました。そのため、酪総研の業務は大学での学術研究をベースとした調査研究を展開し、また酪農乳業界に対しても積極的に提言・助言するなどジャーナリスティックな側面も備えていました。

その後、社内研究所となった酪総研は組織がスリム化され、所長も社内から任命するようになりました。これを契機に酪総研の業務も大きく見直さなければならなくなりました。酪農情勢や世界経済の動向を鑑み、またグループ会社である雪印種苗株式会社との連携強化を進めるなかで、酪総研は酪農現場に特化した調査研究へとシフトしていったのです。

こうして酪総研50年の歴史を顧みると、株式会社時代の学術的な調査研究が中心の時代と、酪農現場に特化した実証的な調査研究に取り組むようになった社内研究所時代の大きく二つに分類できます。また、株式会社時代の酪総研標語「酪農の未来を拓くお手伝い」と、社内研究所となつてからの「酪農生産への貢献」という共通の認識のもとで調査研究を進めてきたことは確かです。それぞれ研究方針の違いはありますが、両者に優劣を付けられるものではなく、それぞれが与えられた環境で最善を尽くし、業務を遂行してきました。

これからも酪農乳業界は幾度となく大きな変化を強いられることでしょう。どのような変化が求められても、酪総研は「持続的な酪農生産への貢献」という姿勢を貫き、今まで培ってきた功績を糧に、更にその存在感を高めていくのが責務であると考えますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(コラム執筆：研究所長 津田 知亮)

研究拠点の変遷

創設当初の1976年から1979年にかけては、「不動産会館ビル」を拠点に、研究所の方向性と存在意義が明確化され、後の発展を支える礎が築かれた重要な段階でした。1979年から1982年までは拠点を「協学生命ビル」へと移し、研究体制の拡充と機能強化が図られます。1982年には「酪農センタービル」に拠点を定め、以降23年にわたり、日本の酪農・乳業研究を牽引する中核拠点としての役割を担うことになります。この期間には、現場に根ざした実証研究や学術的蓄積が加速し、数多くの研究成果が社会へと発信されました。また、「酪総研選書」をはじめとする刊行物の発行を通じ、研究成果を体系的に整理する取り組みも積極的に行われました。

2005年以降は、当時の雪印乳業(株)北海道支社内に研究拠点を構え、企業活動と研究をより密接に結びつけた新たな体制へと移行し、現在に至るまで酪農生産への貢献を続けています。こうした拠点の変遷は、酪農総合研究所の歩みそのものと言えます。

あの日の酪総研グラフィック



設立間もない頃の研究風景

～在りし日の黒澤名誉会長を囲んで～
1979年(昭和54年)5月31日、酪総研を訪れた黒澤西蔵名誉会長の姿を捉えた、さわめて貴重な一枚である。写真下段中央が黒沢名誉会長、その左隣には酪総研の礎を築いた大原久友 初代所長が並ぶ。

～酪農総合研究所の研究風景～
創立初期、研究所の一角に設けられた図書資料室には、国内外から集積された膨大な文献と記録の中で、課題に沿った研究が地道に続けられていた。研究員達の探究の連なりと熱意によって今の酪総研が形づくられていることを物語る一枚である。



酪総研職員と黒澤名誉会長

【RD CD NewsLetter】

所在地：〒065-0043 北海道札幌市東区苗穂町6-1-1

発行人：雪印メグミルク株式会社 酪農総合研究所 津田知亮

TEL：011-704-2131 FAX：011-704-2417

HPはこちらから！



酪農総合研究所
Research & Development Center For Dairy Farming

